

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

政策	2 多発する風水害に備え防災体制整備を推進します
----	--------------------------

施策	1 風水害に対する危機意識の向上
----	------------------

施策の目的	平成27年5月の水防法改正を受け、想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域に対して、ハザードマップを配布し周知することにより、浸水想定区域における円滑かつ迅速な避難の確保及び浸水の防止を目的とします。
-------	---

評価責任者	所属	危機管理総室
	氏名	次長 一柳 明俊

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	S：施策の目的が十分に達成されている。	理由	浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に位置する、要配慮者利用施設の避難確保計画策定は順調に進んでいる。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に位置する、要配慮者利用施設の避難確保計画策定は順調に進んでいる。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
	避難確保計画の作成率	77% (H30)	1	82%	83%	100.0%	s	住民の逃げ遅れによる被害の発生を防ぐため、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率を100%とすることを指標及び目標値とした。令和1年度の施設数は、861であったが、平成30年度の施設数が711あり、毎年度施設数が増加することから、目標値は、前年度の施設数について100%を達成するものとした。このため令和1年度の目標値を82%とし、同様に令和2年度の施設数が931であったため、令和2年度の目標値を92%としていた。しかし、計画作成義務は施設管理者等にあるものの、市長への報告義務や市長の公表権限があり、市が管理責任を負っているとの考えから、令和3年度、令和4年度の目標値は100%とした。
2			92%	87%	95.0%	a		
3			100%	—	—	—		
4			100%	—	—	—		
指標以外の成果		1						
		2						
		3						
		4						

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
地域の風水害対応力向上	災害時に迅速かつ適切な応急対策を行うための体制づくり	1	1	426	0	188	2.0	0.0	0.0	○
			2	394	—	189	2.0	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
市民意識の向上	風水害に対する市民の危機意識を向上に向けた啓蒙啓発活動	2	1	869	0	502	1.0	0.0	0.0	○
			2	868	—	299	1.0	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
洪水ハザードマップ作成事業	県から提供されるデータに防災情報を加え、洪水ハザードマップを作成	3	1	13,040	0	12,784	1.5	1.0	0.5	○
			2	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	ハザードマップ配布後の継続的な啓発が必要である。	国交省河川事務所や県土木事務所などの関係機関、下水道や区役所などの関係部局と連携し、継続的な啓発の取組を行う。
令和2年度	避難確保計画作成について、継続的な指導が必要である。	要配慮者利用施設の避難確保計画作成について、施設所管課と共通認識のもと連携し、継続的な指導を行う。
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

政策	2 多発する風水害に備え防災体制整備を推進します
----	--------------------------

施策	2 気象情報等の情報伝達体制の強化
----	-------------------

施策の目的	昨今の全国で発生している台風や土砂災害から市民の命を守るとともに、市民が安全で安心して暮らすことができる街づくりを目指すため、災害情報を収集し、気象情報等の情報伝達体制の強化を図ります。
-------	---

評価責任者	所属	危機管理総室
	氏名	次長 一柳 明俊

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	おおむね目標値を達成できている。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	おおむね目標値を達成できている。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	35,000人	31,907人	91.2%	a	
2	35,000人	32,020人	91.4%	a				
3	35,000人	—	—	—				
4	35,000人	—	—	—				
指標以外の成果			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
災害情報伝達機能の強化・促進	伝達手段の多重化、多様化を図るための、緊急情報防災ラジオの普及・促進、同報無線の更新等	1	1	77,000	0	52,320	1.0	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	1.0	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	「静岡市防災メール」登録者が減少傾向にある一方でSNSの利用など、防災情報発信のための新たな手段の導入が求められている。	「静岡市防災メール」に関する周知の強化を図り、新たな情報伝達手段に関する情報収集を行う。
令和2年度	「静岡市防災メール」登録者が減少傾向にある一方でSNSの利用など、防災情報発信のための新たな手段の導入が求められている。	広報課の管理するSNSサービス「LINE」を活用した「静岡市公式アカウント」の運用が始まっているため、他課の持つ広報媒体の活用を含め、今後の防災情報の発信方法を検討していく。
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

政策	2 多発する風水害に備え防災体制整備を推進します
----	--------------------------

施策	3 災害対策本部機能の強化
----	---------------

施策の目的	災害対策本部機能を強化することにより、職員が迅速に災害配備を取ることが可能となる体制を整え、市民の生命、身体及び財産を災害から守ります。
-------	--

評価責任者	所属	危機管理総室
	氏名	次長 一柳 明俊

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標が達成されており、台風などの事前情報をもとに災害に備え、迅速に行動することができた。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標が達成されており、台風などの事前情報をもとに災害に備え、迅速に行動することができた。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	100%	100%	100.0%	a	
災害が予測される場合の事前情報に伴うタイムラインの策定率	100% (H30)	2	100%	100%	100.0%	a	台風接近時など、気象情報などの事前情報をもとに、「いつ」「誰が」「何をするか」に着目した防災行動を時系列で整理した「タイムライン」を策定し、その情報を共有し行動することが重要なため、指標とした。	
		3	100%	—	—	—		
		4	100%	—	—	—		
		1						
		2						
		3						
		4						
		1						
		2						
		3						
		4						
		1						
指標以外の成果		2						
		3						
		4						
		1						

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
災害対策本部の強化	大規模災害時等における災害現場からの情報を的確に把握するための、防災情報共有システムの構築等	1	1	0	0	0	0.1	0.0	0.0	○
			2	48,000	0	25,297	1.0	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	新型コロナ感染症対策のため、従来通りの本部運営訓練が行うことができない。	マニュアルの確認など、可能な備えをしっかりと行う。
令和2年度	新型コロナ感染症対策のため、従来通りの本部運営訓練が行うことができない。	本部運営に関する感染症対策を確認し、それに沿った本部運営訓練を行う。
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

評価責任者	所属	建設局 土木部 河川課
	氏名	課長 伊藤 和成

政策	2 多発する風水害に備え防災体制整備を推進します
----	--------------------------

施策	4 風水害に強い社会基盤の整備
----	-----------------

施策の目的	近年、都市化の進展に伴う雨水流出量の増大など河川や下水道の未整備地区だけでなく、整備が進んでいる地区でも浸水被害が発生するようになってきました。特に平成26年10月の台風18号では、市内各所で床上、床下浸水等甚大な被害が発生しました。多発する風水害に備え、防災体制整備を推進するため河川改修事業や巴川総合治水対策の推進、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。
-------	---

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	・ 施策を構成する主要事業の達成状況について、「雨水ポンプ場などの整備」は、「折戸」地区の対策は完了したが、「広野」地区は、台風により施工箇所が被災したことや、「豊田二丁目・三丁目」及び「小鹿三丁目」地区は、地下埋設物管理者との支障物件の移設調整に時間を要したため、完了しなかったことから、完了地区の実績は24地区にとどまり、計画より遅れが生じた。なお、「河川改修事業」、「急傾斜地崩壊対策事業」、「土砂災害等防止対策事業（公園）」、「巴川総合治水事業」、の達成状況は計画どおりとなった。 ・ 成果指標の「浸水対策推進プラン浸水対策地区の完了地区数」は、R1目標値「27地区」に対し、「24地区」の実績値で、達成率は88.9%となり、「B」評価となったため、浸水被害の軽減をはかることにより、ゲリラ豪雨や台風に強いまちを実現し、市民の大切な生命と財産を守るという施策の目的があまり達成されていないことから総合評価は「B」評価とした。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	・ 施策を構成する主要事業の達成状況について、「雨水幹線・ポンプ場などの整備」は、R1に未達成であった「3地区」に対し、「2地区」となった。具体的な取組として、「広野」、「豊田二丁目・三丁目」及び「小鹿三丁目」の3地区を完了予定し、対策が完了したのは「広野」及び「豊田二丁目・三丁目」の2地区となった。「小鹿三丁目」地区はR3年2月に浸水対策に重要な雨水渠の整備は完了し、供用開始したものの、地元から当該工事区間の既設道路側溝の改修要望があり、その側溝改修工事を待ってから舗装工事を実施するため、R2年度内の工事完成が困難となった。このため、対策完了地区の実績値は2地区となった。なお、「河川改修事業」、「急傾斜地崩壊対策事業」、「土砂災害等防止対策事業（公園）」、「巴川総合治水対策の促進事業」、の達成状況は計画どおりとなった。 成果指標の浸水対策率はR2の計画値「65.9%」に対して実績値「63.4%」であり達成率は96.3%となったため、総合評価は「A」評価とした。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
	浸水対策推進プラン浸水対策地区の完了地区数	23地区（56.1%） （平成30年度）	1	27地区（65.9%）	24地区（58.5%）	88.9%	b	浸水対策率は、「静岡市浸水対策推進プラン」に位置付けられた41地区に対する、対策完了地区で算出し、目標値として設定した。 【R1：27地区/41地区≒65.9%】「折戸」「広野」「豊田二丁目・三丁目」「小鹿三丁目」 【R2：27地区/41地区≒65.9%】 【R3：28地区/41地区≒68.3%】 【R4：28地区/41地区≒68.3%】「高橋二丁目・三丁目・飯田町」
2			27地区（65.9%）	26地区（63.4%）	96.3%	a		
3			28地区（68.3%）	—	—	—		
4			28地区（68.3%）	—	—	—		
指標以外の成果		1						
		2						
		3						
		4						

※【評価基準】s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
土砂災害等防止対策事業（公園）	公園周辺の民家等における土砂災害等を防止するための対策施設を整備 ①対象公園の土砂災害特別警戒区域の調査 ②土砂災害等防止対策施設の設計 ③土砂災害等防止対策施設の整備	3	1	77,905	101,910	114,094	3.0	0.0	0.0	○
			2	57,284	121,870	179,154	2.0	0.0		
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
河川改修事業	①流下能力が不足する河川の改修	2	1	977,975	334,883	807,862	7.0	0.0	0.0	○
			2	1,078,247	444,632	1,050,365	7.9	0.0		
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
巴川総合治水対策の促進事業	①遊水機能保全活動を行う土地所有者に報償金を交付	5	1	31,162	0	25,134	0.7	0.8	0.0	○
			2	31,063	0	24,861	6.0	0.8		
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
急傾斜地崩壊対策事業	①急傾斜地崩壊危険区域指定促進にかかる測量業務等の実施（6箇所）	4	1	10,000	0	9,997	1.0	0.0	0.0	○
			2	18,000	0	13,411	2.0	0.0		
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
雨水ポンプ場などの整備（雨水幹線・ポンプ場などの整備）	「静岡市浸水対策推進プラン」に位置付けた浸水対策地区において、下水道部が所管する26地区のうち、対策完了地区が平成30年度末で11地区完了した。これを「第4次静岡市上下水道事業中期経営計画」に基づき、令和4年度末までに新たに5地区完了し、16地区の浸水対策を完了する。 （令和2年度雨水幹線・ポンプ場などの完了地区数：2地区）	1	1	5,214,998	2,600,976	3,562,706	9.0	0.0	0.0	○
			2	4,144,662	3,502,000	4,530,442	15.5	1.0		
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	「広野」地区については、海岸部での吐口工事では高潮の影響を受けないよう、過去の最大高潮水位よりも高い位置に作業ヤードを構築し工事を進めていたが、被災した時の高潮水位はそれを超えるものであり、これらの対策が課題となっている。 「豊田二丁目・三丁目」及び「小鹿三丁目」地区については、地下埋設物管理者（ガス・電気・通信）による支障物件の移設調整は、過去より課題となっている。	今後海岸で工事を実施する場合は、台風シーズンを考慮した工期設定を検討する。 これまで地下埋設物管理者と調整を重ねてきた結果、令和元年度は、3者中2者の遅延原因を改善した。残り1者とは令和2年度当初に円滑な実施に向けての調整を進めた。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—